

行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	業務管理体制データ管理システム整備事業		担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	企画課		中島 誠		
会計区分	一般会計		施策名	IV-7-1 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	改正後の障害者自立支援法(平成24年4月1日施行現在) 第51条の2等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者自立支援法一部改正法においては、障害福祉サービス事業者に対し、法令遵守の義務の履行が確保されるよう、業務管理体制の整備及び整備に関する事項の届出を義務付けることとしており、この整備及び届出について、指導監督権者(国・都道府県・市町村)の指導監督が適切に行われるよう、障害福祉サービス事業者の情報を共有化するシステムを構築するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害福祉サービス事業者について、事業の展開状況、事業規模により、①業務管理体制の整備に関する事項の届出先(国、都道府県、市町村)、②整備すべき業務管理体制の基準(内容)が異なることから、国・都道府県・市町村における業務管理体制に係る指導監督が適切に行われるよう、事業者情報を届出先別及び整備すべき業務管理体制別に分類するシステムを構築する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	99
		補正予算						
		繰越し等						
		計						
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、業務管理体制の整備に関する事項について、事業者からの届出を分類するシステムを開発・運用するものであることから、成果目標及び成果実績を数値で表すことには馴染まない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、業務管理体制の整備に関する事項について、事業者からの届出を分類するシステムを開発・運用するものであることから、活動指標及び活動実績を数値で表すことには馴染まない。		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
					-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	業務管理体制データ管理システム整備事業	0	99	平成24年度新規				
	計	0	99					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、業務管理体制の整備に関する事項の届出について、指導監督権者(国・都道府県・市町村)間において、全国の障害福祉サービス事業者の情報を共有化するシステムを構築するものであることから、国が実施することが必要である。</p>		
	<p>本事業は、障害者自立支援法一部改正法(「つなぎ法」)に基づき、平成24年度から障害福祉サービス事業者において、業務管理体制の整備及び整備に関する事項の届け出が義務付けられることに伴い、当該情報を共有化するためのシステム構築経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
B			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。費目と使途の
 双方で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					